

# 鳥取、姫路と災害協定へ

## 食料、水提供や職員派遣

市議会市側答弁

6月定例岡山市議会は18日、個人質問を続行。佐藤人海（自民党・無所属の会）、井本文博（市民ネット）、田中慎弥（明政クラブ）、羽場頼三郎（市民ネット）、北川あえ（自民党・無所属の会）、松田安義（公明党）の6氏が市政全般をたじた。市側は大規模災害に備え、新たに鳥取市、兵庫県姫路市とも災害時相互応援協定を結ぶことを明らかにした。市議と市執行部がテーマごとに質問と答弁を繰り返す一問一答方式の試行は議会運営委員会の取り決めにより、佐藤、井本の両氏までで終了した。

松田氏が東日本大震災「企業などの連携」について質問。松田氏は「3市連携の中でも協定災害を踏まえた自治体や一問一答方式の試行は議会運営委員会の取り決めにより、佐藤、井本の両氏までで終了した。」と答えた。



佐藤人海氏



井本文博氏



田中慎弥氏



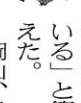
羽場頼三郎氏



北川あえ氏



松田安義氏



岡山、鳥取、姫路市

## 車の最高速度30キロに規制

### 「ゾーン30」導入検討

市側答弁

岡山市は18日、一定「ゾーン30」の実施を「生活道路」のエリアで自動車など「ゾーン30」の最高速度を時速30キロに規制するなど、歩行者の安全確保を図る

備局長が「生活道路での交通安全対策として有効。警察と連携しながら実施を検討した」と述べた。

ゾーン30は、警察による最高速度の規制と、市などの道路管理者による路側帯の設置・拡充などを組み合わせる。公安委員会が決定する速度規制の手段は従来と同じだが、面的な交通安全対策を進める狙いで国が昨年

9月に打ち出した。市はホームページや広報紙などで周知し、要望のあった地域で導入を検討する。県警によると県内では倉敷、笠岡市などで導入が予定されている。

また、佐藤氏の質問に岸堅士保健福祉局長

は江戸時代に池田家が藩主を務めた縁で「姫路・岡山・鳥取城下町物語推進協議会（HOTTライアンクル）」を2007年に設立。市長会談や市民交流を行っている。

協定は、食料や飲料水の提供のほか、職員派遣、通学困難な児童生徒の受け入れ支援などを盛り込む方向。岡山市は、東京都、4月移行の熊本市を除く18市指定都市、県内14市などと災害時相互応援協定を結んでいる。

東日本大震災で発生した岩手、宮城両県のがれきの広域処理をめぐる、自治体の対応がクローズアップされている。岡山市は「検討中」とのスタンスを崩しておらず、18日の市議会個人質問では登壇した3氏が取り上げた。

佐藤人海氏は、広域処理の必要量が当初見通しより約4割減の247万トとなった状況を踏まえた市の対応を質問。佐藤氏は「国が安全性の説明責任を果たさず、国民的理解が得られていない。多くの自治体を受け入れの可否について慎重にならざるを得ない」と国の対応に疑問を投げ掛けた。

## 論戦

田中慎弥氏は、環境省と県、処理施設を持つ県内の市町・一部事務組合の実務者による勉強会が2回開かれたことと踏まえ、「岡山市は独自に判断すべき時ではないか」とたじた。

答弁に立った甲斐充環境局長は「市の受け入れ可能量は年間3万6500トだが、国に広域処理の今後の見通しを明確に示すよう求めている」と説明。その上で「放射線物質が含まれる恐れのある震災廃棄物について市民に健康と安全の確保を説明できる状況にはない」と、安全性の確保なしには受け入れられないとの従来の姿勢を強調した。

一方、政権与党の民主党県連副代表を務める羽場頼三郎氏は、受け入れを前向きに訴えてきた立場から「市が受け入れない場合の問題点は「変化球」で追及。甲斐局長は「国が安全性の説明責任を果たさず、国民的理解が得られていない。多くの自治体を受け入れの可否について慎重にならざるを得ない」と国の対応に疑問を投げ掛けた。

震災がれきの広域処理は西日本でも北九州市が8月から受け入れの方針を固めた。震災復興の支援と、市民の安全確保をどう両立させるか、市の最終判断が待たれる。

（藤田勝久）

さとう人海の個人質問と当局のその答弁の内容です。